

広報誌

Idemitsu



| Special Feature |

変わるエネルギーの現場 CNXセンター化構想の現在地

vol.8

2024

変わるエネルギーの現場

CNXセンター化構想 の現在地

2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、
世界中でエネルギーの転換に向けた取り組みが進んでいる。
出光は、これまで培ってきたエネルギーの安定供給の力を強みに、新しいエネルギーの社会実装に挑む。
その戦略こそ、「CNXセンター化構想」。
エネルギー供給の現場を変革するこの構想が、今、少しずつ形になり始めている。
広報誌創刊号で概要をご紹介した本戦略がどのように進んでいるのか、
現場の従業員の想いとともにお伝えする。

CNXセンター化構想とは

燃料油・化学品の製造を行う製油所・事業所を、カーボンニュートラル実現のための拠点、すなわち「CNXセンター」に転換するという構想。CNXはカーボンニュートラル・トランスフォーメーションの略で、出光興産独自の概念。

C O N T E N T S

3 中計特集 idemitsu VISION

変わるエネルギーの現場 CNXセンター化構想の 現在地

12 Special Feature

コーポレートサイトを リニューアルしました

16 歴史散歩
悠久の伊勢

18 国・地域社会、そこに暮らす人々のために

石炭から新エネルギーへ 転換進むオーストラリア

22 出光のナルホド! 開発室
出光オーストラリアが新たに取り組む
レアメタルってなに?

23 HIGHLIGHT TOPICS

24 新コーポレートサイトを公開

MAGAZINE CONCEPT

広報誌 **Idemitsu** のコンセプト

2030年ビジョン「責任ある変革者」の実現に向かう、
出光グループの“今”をお届けする広報誌。
毎号の特集で、当社グループにおける注目の話題をピックアップし、
さまざまな切り口でご紹介。



3



12



16



18

INTERVIEW

地域と共に挑むCNXセンター化構想

CNXセンター化構想の実行をけん引するのは、2023年12月から新たな形でスタートしたCNX戦略本部だ。どのような戦略で、どのような未来へ向かっていくのか、CNX戦略本部 澤本部長に聞いた。

取締役
常務執行役員
CNX戦略本部長

澤 正彦

1990年出光興産入社。入社後、中央研究所触媒研究室に配属され、石油化学の未利用留分の高付加価値のための触媒開発研究に従事。その後製造部を経て、2012年に経営企画部に異動。北米シェールガス由来のLNG・LPGサプライチェーン構築等の新規PJに参画後、2017年に生産技術センター長、2019年に北海道製油所長等を歴任し、2023年12月より現職。

CNX戦略本部を設置 着実に転換を進める

当社は、2022年11月に公表した中期経営計画において、「二歩先のエネルギー」、「多様な省資源・資源循環ソリューション」、「スマートよろずや」の3つの事業領域の社会実装を通じて、2050年カーボンニュートラル（CN）社会におけるエネルギーとCNソリューションのメインプレイヤーになることを宣言し、取り組んでいます。これまで、水素、アンモニア、SAF^{*1}等の「一歩先のエネルギー」の社会実装に向け、CNX戦略室が中心となって複数のプロジェクト（PJ）の検討を進めてきました。社会的価値と投資効率・経済合理性の観点から、より具体的になってきた4つのPJ^{*2}に関して



実装化を目指します。そのために社内リソースを最大限投入するとともに、タイムリーで迅速な経営判断とアクションにつなげるために、関係役員、関係部署長、関係者がメンバーとなる「CNX戦略本部」を新たに設置するに至りました。

CNは決して一足飛びに進められるものではありません。アンモニアや水素などの新しいエネルギーの製造・供給には、現在の技術では莫大^{ばくだい}なコストやエネルギーを必要とします。これらを全て解決するには、一定の技術革新が必要とされ、長い時間がかかることが予想されます。

しかし、こういった課題に直面する中でも、着実に社会実装を進めていく必要があります。その社会実装力を、私たちは持っています。それは、100年以上エネルギー事業を担う中で培われた、プラント運転技術、設備管理技術や物流ネットワークなど、エネルギーの安定供給のために必要な知識、技術、ノウハウやインフラです。CNへのエネルギートランジションに向けて、扱う素材や製造のプロセスは変わっていきますが、安全・

安定供給を着実に実行するために必要な知識・技術・ノウハウ等は、本質的に変わりません。まったく新しいものを1からつくりあげるのではなく、培ってきた既存の知識、技術、ノウハウ、インフラを最大限に活用しながら、できることから着実に転換を進め、道を切り拓いていくことが重要と考えています。

エネルギーの安定供給と 転換を「両輪」で実行

CNX戦略本部では、現在、4つのPJの早期事業化に向けて優先的に取り組んでいます。例えば、当社の千葉事業所では、周辺に羽田空港・成田空港を擁する立地から、SAFの製造・供給PJを推進しています。原料となるバイオエタノールを海外から調達し、千葉事業所の製造装置でSAFを製造。そして、国内航空会社へ供給するサプライチェーン構築に取り組んでいます。また、徳山事業所のアンモニアPJや、北海道製油所のCCUS^{*3} PJについても、それぞれの地域の特徴や需要に沿ったテーマで、既

column

地域のエネルギー需要に 合わせたトランジション

全国の事業所で、地域の需要に応える新しいエネルギーへの転換を進めている。

※P10-11で詳しくご紹介しています。

千葉事業所

羽田空港・成田空港が近く、航空燃料の需要が高いことから、SAFの製造拠点化を目指す。

北海道製油所

厳冬地であるため液体燃料の需要が高いことから、合成燃料の製造拠点化を目指す。次ページより詳細を伝える。



*3 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：排出されるCO₂の回収・有効活用・貯留

*1 Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

*2 水素・アンモニア、SAF、合成燃料、CCUS

現場社員が中心となり 事業構造改革に挑む

昨年9月に50周年を迎えた当所は、道内唯一の製油所として、北海道の需要の約7割を供給するなど、半世紀にわたって石油エネルギーの安定供給を通して地域に貢献してきました。CNXセンター化構想においては、2030年までに合成燃料の製造拠点となることを目指し、合成燃料の原料となる水素、CO₂のサプライチェーン構築PJに取り組んでいます。これらの構想やPJは、実は現場の所員が自ら計画を立案したものです。北海道というこの地でどのようなエネルギー



執行役員 北海道製油所長

山岸 孝司

“余白づくり”に徹底して取り組んできました。ペーパーレス化やABW化など、生産性向上につながるありとあらゆる施策をやり尽くし、結果3割の業務削減と生産性向上を実現しました。こうした地道な改善・改革の上に、今のCNXセンター化構想の進捗が成り立っています。決して簡単なPJではありませんが、世界中でいくつもの不可能を可能にしてきた歴史を持つ当社の社員なら、必ずこのエネルギートランジションも実現できると確信しています。これから、現場の社員一人ひとりと共に、エネルギートランジションに挑み続けます。

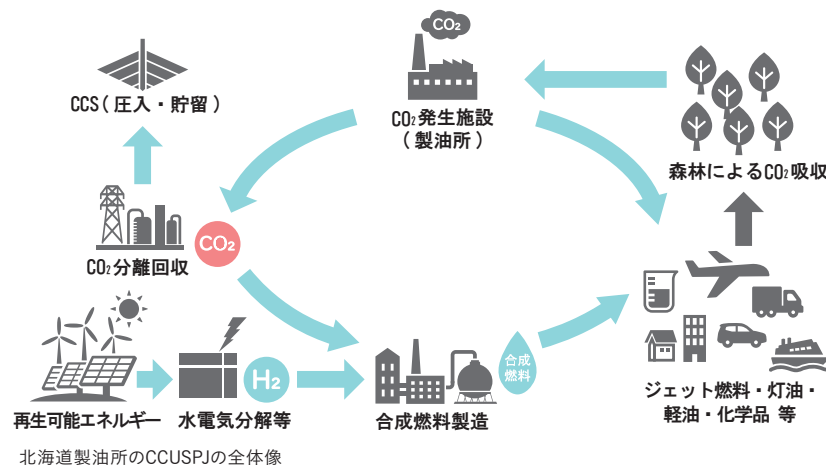
の燃料需要が非常に高い。合成燃料は、水素とCO₂を原料とする、製造工程でCO₂を排出しないクリーンな液体燃料だ。北海道の広大な大地と豊かな自然環境は、再生可能エネルギーの製造の高いポテンシャルを持つ他、各種産業の集積地である苦

小牧市ではCO₂の排出量が多いなど、合成燃料の原料が豊富である。再生可能エネルギーを使い生成したグリーン水素と、回収したCO₂によって合成燃料を製造するバリューチェーンを構築し、地産地消のCCUSの実現を目指す。

道内唯一の製油所から、合成燃料の製造拠点へ

苦小牧市に位置する北海道製油所は、日本最北端での製油所であり、1973年の操業開始以来、北海道を中心に製品を供給してきた。

CNXセンター化構想において北海道製油所が挑むのは、次世代液体燃料「合成燃料」の製造拠点となることだ。暖房用のエネルギーが欠かせない北海道では、積雪時に供給が簡単に寸断されることのない液体燃料の存在が非常に重要である他、新千歳空港と苦小牧港の二つの港を持つ「ダブルポートシティ」である苦小牧市では、船や航空機



北海道製油所のCCUSPJの全体像

北海道製油所が挑む

地産地消の
CCUSプロジェクト

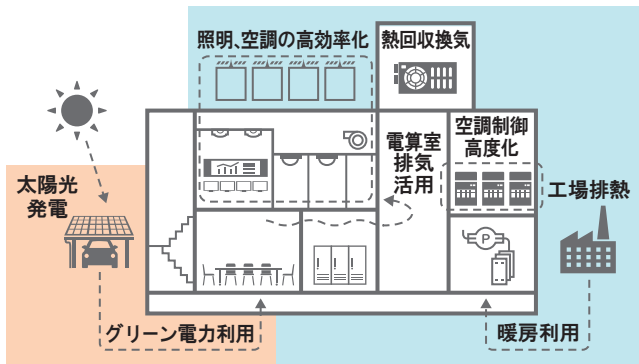
培った現場の力が 導く変革

北海道製油所ではCNXセンター化に向け、合成燃料の製造PJや、製油所内施設のZEB^{*4}化に取り組んでいる。エネルギートランジションに向けた変革の中心となるのは現場社員だ。地域社会の未来と真剣に向き合い、一歩ずつ歩みを進める現場の今を紹介する。

再生可能エネルギー利用とエネルギー効率向上によるZEB化推進

私たちが取り組んでいるのは、製油所の監視を担うプロダクションセンターのZEB化です。具体的には、プロダクションセンターの照明・空調・換気・給湯設備の機器交換を行い、エネルギー消費率を50%以上削減します。その上で、年間のエネルギー収支がゼロとなるように、駐車場へソーラーカーポート（730kW）を設置し、発電した電力をプロダクションセンターで消費します。CNXセンター化構想の実現には、安定した再生可能エネルギー由来の電力が必要不可欠ですが、太陽光発電は天候などに大きく左右されるため、取り扱いが非常に難しいとされています。そこで、まずは小規模でも再生可能エネルギー由来の電力を取り扱うことでノウハウを蓄積することが、CNXセンター化構想につながっていきます。

CNXセンター化構想が発



ZEB化の仕組み

表された当初は、非常に長期的テーマのため、日々現場でエネルギーの安定供給を担う個人の業務に結び付きづらかったように思います。しかし、地道な取

背負う使命は変わらない。 小さな実践から、大きな変革へ

り組みにより、各地で他社とのサプライチェーン構築などの検討が開始され、次第に“手触り感”が生まれ、皆が自分事として向き合うようになってきています。このZEB化PJの成果を共有し、さらに多くの仲間が変化を実感することで、新しい変革の呼び水になればと考えています。

この先、取り扱う製品が石油由来のものから変わっても、エネルギー供給という使命を担っていることに変わりはありません。装置の運転技術、保全技術など、私たち一人ひとりが培った現場力が、変革の社会実装力となるはずです。今後も、製油所で一丸となって、一歩ずつ着実に変革をカタチにしていま



左から
北海道製油所
管理課 技術主任
上坂 哲司

北海道製油所
製油一課 製油係
吉田 将人

北海道製油所
電気計装課 電気係
高橋 幸訓

ZEB化担当者
現場の声を聞く

水素サプライチェーン
構築担当者

現場の声を聞く

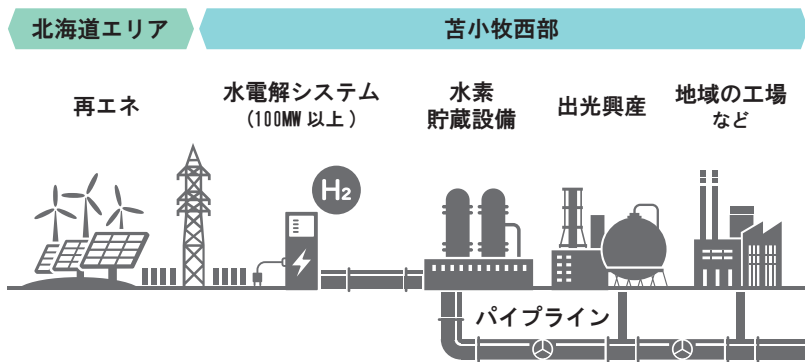
合成燃料の原料となる 水素の製造・供給の サプライチェーン構築

北海道の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活用し、国内最大のグリーン水素を

製造する水電解プラントの建設と、製造した水素を北海道製油所や地域の工場などにパイプラインで供給するサプライチェーン構築に取り組んでいます。現在は、水電解プラントの概念設計と運転に必要な純水や

蒸気などを製油所の既存設備から供給する検討を行っています。最終的には協働検討をするENEOS株式会社、北海道電力株式会社と共に、グリーン水素の製造・供給と、その一部を活用した合成燃料の製造を担う構想です。北海道庁や地元協議会に足を運び対話を重ねる中で、これまでこの北海道という地に根付いて事業を行ってきた当社だからこそ、新しい事業においても企業と地域との橋渡しの役目を担うことができると感じています。

私はそれまでプラントの運転技術者でしたが、CN社会に向けて、製油所や石油精製の仕事を転換することができなければ、製造の仕事自体もなくなってしまうかもしれないという危機感から、この北海道製油所で取り組むべきCNXセンター化構想について検討・立案に関わるようになりました。担当者になって初めて、CNに関する文献や、関連企業について勉強を始めたため、当初は苦労も多かったように思います。原動力になったのは、自分が20年以



北海道（苫小牧）国産グリーン水素サプライチェーンイメージ

上携わってきたエネルギー製造という仕事を未来に残したい、自分が生まれ育ったこの北海道へエネルギーの供給を通して貢献したいという気持ちです。CNXセンター化構想への取り組みを通して新しい製油所の姿を創っていくことに、大きな責任とやりがいを感じています。



徳山事業所

徳山事業所が位置する周南コンビナートでは、産学官が一体となり現行の設備・産業インフラ等を最大限に活用することで、2050年のCNコンビナートの実現を目指している。徳山事業所は、2014年の原油精製設備の操業停止を経て、石油化学原料の製造拠点として石油精製事業から転換。2022年度からは、大型木質バイオマス発電所を運転している。また2030年度までに年間100万トン超のアンモニアサプライチェーン構築やSAF製造検討を進めている。



山口製油所 (西部石油株式会社)

山口製油所は「グリーントランスフォーメーション西部 (GX西部)」のコンセプトの下、2030年代までに「地産地消型のカーボンフリーエネルギー供給および資源循環、ならびに技術開発・実証に取り組む拠点」へと事業転換を行う。石油製品の入出荷基地機能や備蓄基地としての機能、ソーラーパネル発電事業に加え、西部石油が持つ技術やインフラを活用しながら、その価値を最大限に発揮する新規事業を推進。山陽小野田市、山口県および地元企業・大学等とも連携し、脱炭素や地域創生など、地域の持続可能な発展への貢献を目指す。



四日市製油所 (昭和四日市石油株式会社)

四日市製油所では、四日市コンビナートや周辺地域の特性を生かしたCN化を推進している。SAF・バイオディーゼル・バイオマス化学品の製造検討などを進めることで、周辺地域へのエネルギーの供給拠点として、CN化を推進していく。

愛知事業所

愛知事業所は、世界的な自動車、鉄鋼、機械メーカーを擁する大きな経済圏である中京圏の中で、エネルギーの安定供給を果たしつつ、地域協議会などと連携して水素など次世代エネルギーの社会実装に向けた検討を加速させていく。



中部地区



コンビナート、発電所における化石燃料代替のアンモニア需要

中国地区

山口製油所 (西部石油)
徳山事業所

コンビナート、発電所、製鉄所における水素需要

中部地区

愛知事業所
四日市製油所 (昭和四日市石油)

コンビナート (化学工場集積地)、発電所、製鉄所における水素需要

関東地区

京浜製油所 (東亜石油)
千葉事業所



関東地区



千葉事業所

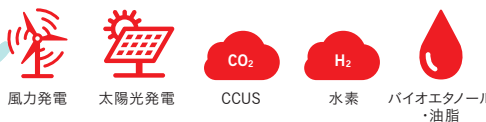
千葉事業所は、首都圏に立地する事業拠点として、バイオマス化学品への転換・使用済みプラスチックリサイクルなどの資源循環・CO₂の固定化や活用といった、CN化を推進するための包括的な取り組みを行っている。また、羽田や成田といった大規模空港への近さを生かし、SAF原料となるバイオエタノールの国内外からの調達および世界初の10万KL級ATJ^{*5}実証設備の開発に取り組み、2028年度から供給開始を目指す。

京浜製油所 (東亜石油株式会社)

京浜製油所は、川崎臨海部 (コンビナート) に立地する企業などと産学官で連携し、多様な企業が集積する強みを生かして、水素サプライチェーン構築をはじめ、CN化に向けたさまざまな検討を推進している。

^{*5} Alcohol to Jet : エタノールからSAFを製造する技術

北海道地区



北海道製油所

- ・再エネを活用した水素製造
- ・CCUSによるCO₂の資源化
- ・合成燃料の製造

全国の事業所における CNXセンター化構想の今

当社グループの国内4製油所・3事業所において、地域の特色を生かしたCNXセンター化を進めている。その取り組みを紹介する。



当社の「2050年に向けた挑戦」の全ての情報がまとまったページです。カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた想いと取り組みを伝えるイントロダクション「Idemitsuが目指す2050年とは?」、当社の技術や優位性、使命、進捗がわかる「未来を創るIdemitsuのキーワード」、リリース後の進捗を発信するオウンドメディア「ACTION」の3コンテンツがあります。



「ACTION」

「Idemitsuが目指す2050年とは?」

コーポレートサイトを リニューアルしました

当社が手掛ける幅広い事業や、2050年ビジョン「変革をカタチに」の実現に向けた挑戦を知っていただける新たなコンテンツなど、リニューアルの詳細情報をご紹介します。

リニューアルのポイント

01

2050年に向けて

当社は、カーボンニュートラル・循環型社会の実現に貢献するため、事業ポートフォリオの転換と新たな価値創造に取り組んでいます。当社の2050年に向けた変革の社会実装メニューの概要、進捗、優位性、取り組みに懸ける想いなどを発信していくように制作しました。



事業に関する 情報強化

5つのセグメント（燃料油、基礎化学品、高機能材、電力・再生エネルギー、資源）の事業について、それぞれの強みや取り組みなどをわかりやすくご覧いただけるよう、構成や内容を一新しました。

02

03

ユーザビリティの 向上

統一感のあるデザイン・ページ構造に一新しました。ユーザーが、必要な情報に迷わずアクセスできる他、関連する情報への回遊もしやすいよう、会社情報、事業、IR情報、サステナビリティ情報など各ページの情報設計も見直しました。

CONTENTS 04



INTERVIEW Idemitsu PERSON 出光で働く人の想い

「守る」「つなげる」「切り拓く」を軸に、製油所・事業所などの製造現場から本社まで、さまざまな職種に従事する当社社員をご紹介します。社員の生の「言葉」を通して、当社の取り組み、社風、働き方などを知っていただけます。

守る

当たり前のように使っているエネルギーや素材も、今日も明日も、供給し続けるために、あなたの知らないところで、人びとの生活、未来の地球環境を守っている人がいます。



石油製品を毎日安定供給することで人々の暮らしを守る。

切り拓く

守るものがある一方で、切り拓くことで見える新しい世界もあります。たとえ困難な道であっても、進み続けることはやがて力になる。衝撃を受け継ぐ、大事な心構えです。



概念を超えたサービスステーションの実現によって新しい時代を切り拓く。

つなげる

過去があるから、今がある。誰かがいるから、社会が成り立つ。時間を越えて、国や地域・地帯を超えて、つなげることで、より豊かな未来を築いていくと信じています。

百年以上もの歴史で培われてきた潤滑油の技術と心を次世代へつなげる。

2024.03.21 UP
製油所二部製油課製油班班長
M. YAMADA

リニューアルに懸けた想い

変革に挑む出光の姿を知っていただきたい

今回のコーポレートサイトリニューアルにあたり、当社の情報発信拠点としてどのようなコンテンツが必要か、ゼロベースで検討を行いました。企画から構築まで約1年という短期間でしたが、社内外の関係者と共に関わり合いとなり、無事公開に至ることができました。2050年のありたい姿に向かい、果敢

に変革に挑む当社の姿を、多様な角度から、より多くの皆さまに知っていただけるサイトになりました。ぜひアクセスし、ご覧いただけますと幸いです。

詳しくはこちらから
クリック

出光

検索

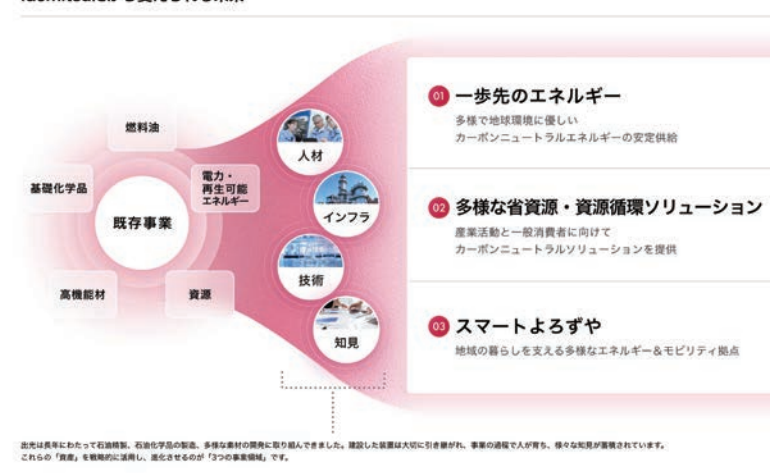
CONTENTS 02

カーボンニュートラル・循環型社会を牽引する

Idemitsuが挑む 3つの事業領域

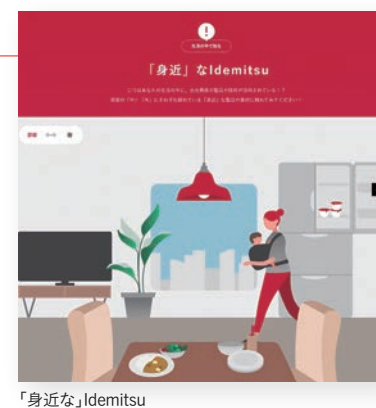
中期経営計画で掲げる「3つの事業領域」の全体像をご紹介します。3つの事業領域はゼロベースではなく、従来の5つの事業領域において培ってきた人財・知見・インフラを活用したトランジション(=進化)であることをお伝えする他、実現に向けたファクトやスケジュールも掲載し、当社が挑む変革に一層期待いただける情報を掲載しています。

事業に挑む「人財」と「知見」を軸にインフラ
Idemitsuだから変えられる未来



CONTENTS 03

3分でわかる
Idemitsu



「身近な」Idemitsu

動画で知る
「今」と「これから」のIdemitsu



当社が手掛ける幅広い事業が、社会や人々の暮らしにどのように関わっているか知っていただけるページです。「こんなに身近なところに、出光が関わっているんだ!」という、新鮮な驚きや発見を楽しみながらご覧いただけます。

日の出ずるとき——まばゆい
陽光に包まれた宇治橋鳥居は、
思わず息をのむほどの美しさだ。
違う世界に訪れたような、非日
常を感じる神々しさが漂う聖地、
伊勢。古くより多くの街道が通つ

たこの場所には、どこか懐かしさ
を覚える古き良き日本の風景も
多く残る。まさにこゝは、日本人の
「心のふるさと」といえる場所だ。

「お伊勢さん」の愛称で親しま
れる伊勢神宮は、125の神社の
集合体として構成されている。そ
の中でも最も尊い神社とされてい
る皇大神宮、通称「内宮」は、建立
から約2000年もの歴史を誇
る。内宮に祀^{まつ}られる天照大御神
は、皇室の御祖先であり日本人の
総氏神とされる。

伊勢神宮では、五穀豊穡をはじ
め国の安泰と人々の幸せを祈り、
年間1500にも及ぶ祭りが開
催されている。中でも日本最大の
祭りとされる「式年遷宮」は、20年
に一度、全ての社殿を建て直す儀
式だ。御装束や神宝をはじめ、全
てを新しくつくり替えるこのしき
たりは、「常若^{とこわか}」という思想にもと
づき、1300年にわたって繰り
返されてきた。

常に若く、新しく生まれ変わり
続けることで、永遠にあり続ける。
時代が移っても変わらない大切な
心を、伊勢に来ると思ひ出す。

四日市ぜんそくから私たちが学んだこと

日本で高度経済成長が進んだ1960年代、公害病が深刻化する。四日市コンビナートの煙突から出る黒い煙が住宅地を覆い、四大公害病のひとつ「四日市ぜんそく」が発生。昭和四日市石油株式会社を含む6社が提訴された。裁判は1972年に判決が確定し、関係企業は被害に遭われた方々への賠償と、地域住民へ、公害対策の徹底を誓った。その後、公害防止策は産官学が連携し「総量規制の導入」や「高い煙突の建設」「低硫黄の原油使用と脱硫装置の強化」へと転換し、業界のみならず、日本社会の環境対応に大きな影響を与えた。



現在の四日市製油所



操業開始当時の四日市製油所



イメージ

新事業 再生可能エネルギー

終掘後のマッセルブルック鉱山跡地で、揚水型水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー電源を開発中。



リチウムPJ

リチウムPJ

新事業 次世代エネルギー

2021年からグリーン水素・アンモニア製造・輸出の体制構築に取り組んでいる。



新事業 レアメタル

リチウムとバナジウム、およびグラファイトの探鉱プロジェクトに出資・参画している。

1978年に進出して以来、これまでに累計で5つの鉱山を有し、石炭の安定供給という使命を果たしてきた出光オーストラリア。日本企業で唯一、採掘などのオペレーションを含む複数鉱山の運営を担ってきた企業だ。カーボンニュートラル社会に向け、2023年までに4つの鉱山を売却・終掘した。現在は、質の高い石炭が採れるボガブライ鉱山を運営し、日本の電力会社、製造業への輸出を中心に石炭の安定供給を維持しながら、次の事業の柱となる「レアメタル」「再生可能エネルギー」「次世代エネルギー」に関する3つの新規事業開発を進めている。次ページから、出光オーストラリアが挑む事業構造改革の今を紹介する。

グラファイトPJ
(クロイドン)

アボットポイント港

バナジウムPJ
(ジュリアクリーク)

フリーダム社
出光オーストラリア本社
(プリズベン)

ボガブライ鉱山

マッセル
ブルック鉱山

ニューキャッスル港



フリーダムエナジーホールディングス

出光アジアの100%子会社の同社では、出光グループにとって海外燃料油事業の重要拠点である同国にて、石油製品の輸入を通じて、資源開発などの産業で使用する燃料油を販売するとともに、SSをグループトータルで60カ所運営している。

TOPIC

新たにSAF事業へ参画

出光興産は、クイーンズランド州などでSAF*の製造を推進するJet Zero Australiaへ出資を行い、戦略的パートナーとして協業を推進。SAFのグローバルなサプライチェーン構築に向けて知見を蓄積し、安定的な供給体制の確立を目指す。

*Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料

石炭から新エネルギーへ 転換進む オーストラリア

国・地域社会
そこに暮らす
人々のために
VOL.3
オーストラリア編

オーストラリア

約2千6百万人の人口と、日本の約20倍にあたる769万km²の国土面積を有する。1991年から28年連続で経済成長を実現した。

1911年、北九州の門司で石油販売業を興した出光。以来、日本のエネルギーの安定供給を担い、産業の発展と人々の豊かな暮らしを支えてきた。その使命と情熱の舞台は日本だけにはとどまらない。石油開発から石油製品の製造・販売、そして新たなエネルギーの供給まで、世界中のエネルギーサプライチェーンに貢献することが私たちの使命だ。本連載では、企業理念にある「国・地域社会、そこに暮らす人々を想い、考えぬき、働きぬく」という精神を体現する、出光の海外事業を紹介していく。

第三回はオーストラリア編。日本企業で唯一、石炭採掘を複数の鉱山でオペレーションから担ってきた出光オーストラリアは、1978年から石炭の安定供給を維持しながら、現在はカーボンニュートラル社会の実現に向けて新たな事業への転換を推し進めている。

先人が築いた 財産を未来へつなぐ

約45年間続いてきた石炭事業から新規事業への転換点にある
出光オーストラリアの久野村社長に、新規事業の背景と展望、
地域社会との密接な関係性に基づく事業運営について聞いた。

カーボンニュートラル社会を 目指す、新規事業の3本柱

長年石炭事業に取り組み、その安定供給に貢献してきた出光オーストラリア。2050年に向けた新たな事業方針について教えてください。

当社は過去約45年間石炭事業に取り組んできました。近年はカーボンニュートラル社会の実現に向けて、これまで運営していた鉱山の多くを売却もしくは終掘しましたが、エネルギーの安定供給を果たすという使命はこれからも変わりません。許認可取得の問題はありますが、最長2040年まで引き続き石炭事業を継続することで、日本を中心としたエネルギーの安定供給に貢献していきます。一方で、石炭事業に代わる新たな事業への転換をしっかりと進めていくことも必要不可欠です。エネルギーの安定供給を支えながら、

既存事業との関連性を持たせつつ、カーボンニュートラルに資する新規事業にも取り組む「両利きの経営」によって、事業転換を進めている真つただ中にあります。

事業転換の軸となる、3つの新規事業について詳しく教えてください。

現在開発を進めている新規事業の1つ目は、レアメタル事業です。石炭事業で培った経験を存分に生かせる事業なので、現事業の拡大ともいえる事業ですが、現在、リチウム、バナジウム、グラファイトのプロジェクトに参画し、探鉱や開発を進めています。レアメタルは、EV（電気自動車）や再生可能エネルギーの普及に必要な次世代蓄電池に使用されるなど、カーボンニュートラル社会を構築するにあたり欠かすことのできない物資です。レアメタル供給の新たなバリューチェーンが

ぜひ、現地の空気感や組織風土についても教えてください。

オーストラリアのナショナルスタッフたちは、仲間の存在やチームワークを重視します。こうしたオーストラリアの価値観は、日本の価値観と非常に親和性が高いと感じています。オーストラリアの平均勤続年数は5年といわれますが、当社の幹部の平均勤続年数は10年以上。出光の理念への共感も、定着率の高さにつながっているのかもしれない。

新規事業を推進し、 日豪関係をさらに深化

オーストラリアの地域社会とはどのように関わっていますか。

当社は事業を進める上で、鉱山のある地域との関係を非常に大切にしており、例えばボガブライでは保育園を建設するなど、地域で雇用を生むための取り組みを包括的に行っています。地域に貢献する取り組みは次世代支援と住民支援を核としており、これまでにはオーストラリアの大学と提携して奨学金を提供したり、鉱山近郊の先住民の歴史をつづるフィルムを制作したり、さまざまな地域貢献活動を行っています。



できれば、日本の経済安全保障におけるリスク低下にも貢献できると考えています。

2つ目は、再生可能エネルギー事業です。昨年終掘したマッセルブルック鉱山跡地を再生可能エネルギーのハブにすることを目指しています。現在検討しているのは、太陽光発電と揚水型水力発電の開発、およびカーボンクレジットの創出などです。

3つ目は、カーボンニュートラルに資するグリーンアンモニア・水素、SAF、合成燃料等のプロジェクトへの参入です。CNX戦略本部など、関係部室と協働して検討を進めています。

今後の展望を教えてください。

日本とオーストラリアの戦略的な互惠関係はもっと深まっていくと考えています。日本は1億人以上の人口を有しているものの、国土面積はそこまで広くなく、天然資源もない。一方、オーストラリアの人口は2千6百万人とそこまで多くはありませんが、広大な国土面積を有しており、天然資源も豊富で再生可能エネルギーの普及にも適しています。また、オーストラリアは製造業がそれほど盛んではないのに対し、日本は製造業が強い。時差がなく、9時間ほどで行けるという地の利もある。このオーストラリアにおいて先人たちが築いてきた確固たる事業基盤は、出光グループの貴重な財産であると考えており、その基盤の上に、新たな事業を築き上げること、必ず両国の発展に貢献できると考えています。もちろん、事業構造改革は一足飛びではありません。出光興産本社と密に連携・協力をしながら、力強く事業を前に進めていきます。

COLUMN

鉱山への想いを変革の原動力に変えて

2023年のエンシャム鉱山売却の中心的役割を担ったのは、かつてエンシャム鉱山でも業務に従事していたナショナルスタッフの幹部たちだった。売却は育った家を手放すようなもの。身を切るような選択だった。既に決定していた売却方針について、コロナ禍など環境の変化を受けて本社に再検討を提案。本社での検討の結果、方針は変わらなかったものの、再検討したプロセスは「売却するのなら、とことん納得のいく条件で」と前向きに売却交渉に臨むきっかけとなった。鉱山への強い想いと事業転換への覚悟がそこにはあった。



ボガブライ鉱山

2023年

エネルギーの転換に向けて、エンシャム鉱山を売却。マッセルブルック鉱山も終掘したため、ボガブライの1鉱山体制となる。



マッセルブルックの揚水型水力発電

2019年

出光リニューアブル・ディベロップメント・オーストラリア社を設立



エンシャム鉱山

1993年・2006年

1993年にエンシャム鉱山で、2006年にボガブライ鉱山で生産を開始。石炭年産1千万トン体制を実現。

HISTORY

出光オーストラリアの あゆみ



マッセルブルック鉱山

1978年

石炭の事業化を目指し、シドニーに事業基盤となる事務所を設立。

出光オーストラリア社長

久野村 務

1993年昭和シェル石油入社。主に販売部門と人事部門での業務に従事し、2018年に執行役員に就任。2019年の出光興産との経営統合後は、執行役員として人事二部部長、関東第一支店支店長を歴任し、2022年7月より現職。

H I G H L I G H T T O P I C S

出光グループの最新情報をお伝えします

統合研究所「イノベーションセンター（仮称）」を新設 社内外連携を強化し、研究開発から商業生産までの一気通貫体制を構築

千葉事業所内に、新たな統合研究所「イノベーションセンター（仮称）」を新設します。現在は複数拠点にまたがる生産技術、開発技術等の研究所を統合研究所に集約。事業を横断した研究開発体制の構築と社外連携の強化を図ることで、

研究開発から分析・解析、実証、プロセスエンジニアリング、商業生産までの一気通貫体制の構築と、中期経営計画で掲げる事業構造改革に向けた技術開発の加速を実現します。総投資額は約500億円超、完工は2027年度を予定しています。



統合研究所完成イメージ

2年連続で「なでしこ銘柄」に選定

当社は女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する令和5年度「なでしこ銘柄」に選定されました。当社が選定されるのは、前年に続き2回目です。令和5年度は、プライム市場・スタンダード市場・グロース市場に上場している企業約3900社を対象として銘柄への募集・評価が行われ、当社を含む27社が選定されました。カーボンニュートラル実現に向けた経営課題と女性活躍推進とを関連付けている点や、社内のDE&I方針においてエクイティを「機会の平等」と捉え、きめ細かにDE&Iの推進を図っている点などが評価され、今回の選定に至りました。



認定証を受領した丹生谷副社長



出光の ナルホド! 開発室

vol.4

出光の技術・製品に
まつわる「？」を
ナルホド「！」に

Theme

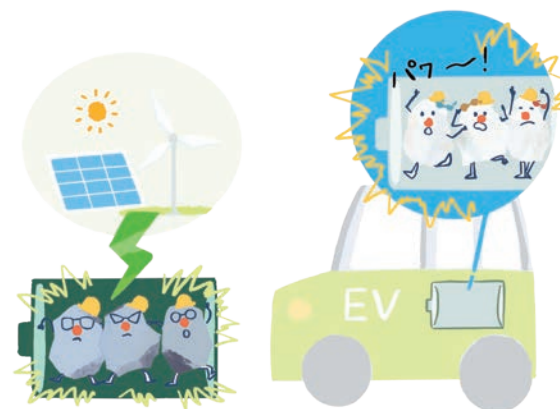
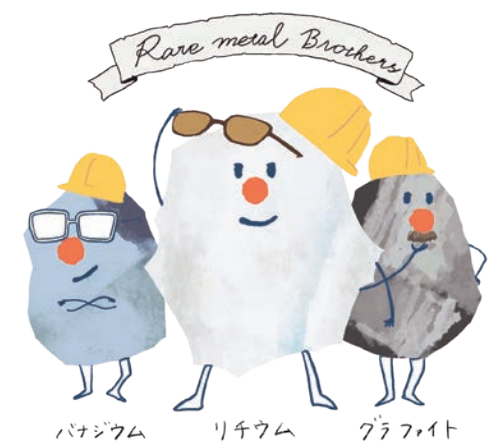
出光オーストラリアが新たに取り組む

レアメタルってなに？

レアメタルは、地球上に存在する量が限られている、採掘・精錬等のコストが高いなど技術・経済的な理由から流通量が少ない非鉄金属のこと。あらゆる産業で使われており、私たちの生活や技術の進歩に欠かせない重要な鉱物です。特に、出光オーストラリアが出資を進めるリチウムやバナジウム、グラファイトは、エネルギー分野で特に重要な役割を果たしています。

01 なぜオーストラリアで レアメタル事業を行うの？

オーストラリアは世界有数の豊富な自然資源の保有国であり、レアメタルの豊富な鉱脈が存在します。特にリチウム（鉱石・かん水）では、世界の生産量の半分以上をオーストラリアが占めています。オーストラリア政府も海外からの投資を促進しており、鉱業に関する規制が整備されています。レアメタルは鉱物であり、鉱脈から採掘する必要があります。長年石炭鉱山のオペレーションを担ってきた、出光オーストラリアの技術や運営ノウハウが存分に生かせる事業です。



02 リチウム、バナジウムや グラファイトって なにに使われているの？

リチウム、バナジウムやグラファイトは、EV（電気自動車）や再生可能エネルギーの普及に必要な次世代蓄電池に使用されています。エネルギートランジションを進めていくためには、より効率的にエネルギーを貯蔵・供給できる技術が必要です。リチウムとバナジウム、グラファイトは、その蓄電池技術の中心になることが期待されており、カーボンニュートラル社会にとって特に重要な素材です。

カーボンニュートラル社会の実現にとって重要な次世代蓄電池に、
必要不可欠な鉱物なんだ！





| 中面(P12-15)で詳しくご紹介しています

新コーポレートサイトを公開しました

当社は2050年ビジョン「変革をカタチに」の下、
カーボンニュートラル・循環型社会の実現に貢献するため、
事業ポートフォリオの転換と新たな価値創造に取り組んでいます。

トップページのバナーデザインは、
社会や人々の生活を支える当社のエネルギーや素材、その供給を担う人財を、
つながり、広がっていくオレンジ色の帯で表現。
変革をカタチにし、エネルギーの安定供給でこの先の未来も人の暮らしを支え続ける、
当社の強い意志と挑戦への想いが込められています。
ぜひ、リニューアルしたコーポレートサイトから
変革に挑む当社の新しい姿をご覧ください。



上記より
コーポレートサイトに
アクセスできます。